

# 「NPO活動推進自治体フォーラム 千葉県大会」

## 共同アピール

住民ニーズが多様化・高度化する中において、個性豊かな地域づくりを進めるためには、これまでの均一性や効率性を重視する中央集権型のシステムでは対応が困難となっており、住民や地域自ら、自由で自発的な地域づくりを行う、いわゆる地方分権の確立が求められている。

一方、いわゆる NPO 法が施行されて5年が経過し、NPO の地域づくりにおける役割に対する期待も高まり、全国で自治体による NPO 支援や NPO との協働が大きな潮流（うねり）となっている。

しかし、自治体には、まだ NPO 支援や NPO との協働の意義などを十分に議論できていない面もあり、また、NPO 側からも、そうした実態に起因する行政の対応への不満の声がある。

こうした中、われわれは、NPO を地域づくりの重要なひとつの軸にとらえ、NPO の特性を最大限活かせるよう、NPO に関する周知・啓発をはじめ、職員の意識啓発や行政のシステムの見直しを進めながら、協働の指針や手引きの作成、協働事業の実践など、行政と NPO のパートナーシップを推進してきた。

その結果、現在、行政と NPO との対等なパートナーシップが実を結び始めたところであり、その流れを確かな、また、大きなうねりとするために、本日ここに、岩手県・静岡県・滋賀県・横浜市・千葉県が呼びかけ、「NPO 活動推進自治体フォーラム 千葉県大会」を開催することとした。

われわれは、この大会を契機として、今後の NPO 施策の展開に向け、以下のとおりアピールする。

- ① 21世紀のよりよい地域社会を目指し、多様化する住民ニーズに合わせ、質の高いサービスを提供するため、自治体職員一人ひとりの意識や組織の縦割りの弊害など行政システムの見直しを行い、NPOとのパートナーシップを一層推進し、ともに考えともに築いていく自治体に改革していく。
  
- ② 住民やNPOの方々と、NPO施策の具体的な実践における成果や課題を共有し、その後の施策に反映させるとともに、必要に応じてNPO支援税制など自治体が連携して国への政策提言を行っていく。
  
- ③ 国、県、市町村、NPOなど様々な主体の役割分担や協働のあり方など自治体が直面している課題やこれに対するNPO政策ビジョン・戦略などを議論し、自治体が切磋琢磨しながら、地域づくりを進めるため、NPO施策を積極的に推進する自治体間のネットワークを構築していく。

平成16年10月19日

岩手県知事 増田 寛也

静岡県知事 石川 嘉延

滋賀県知事 國松 善次

横浜市長 中田 宏

千葉県知事 堂本 暁子